

様式第二号

法人名 社会医療法人公徳会
所在地 山形県南陽市柵塚948番地の1

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		
(1) 本来業務収益	6,039,847	
(2) 付随事業収益	33,072	6,072,920
2 事業費用		
(1) 事業費	5,269,737	
(2) 本部費	698,602	5,968,340
本来業務事業利益		104,579
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,269,424
2 事業費用		1,255,425
附帯業務事業利益		13,999
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		4,976
2 事業費用		8,498
収益業務事業損失		△ 3,521
事業利益		115,057
II 事業外収益		
受取利息配当金	1,134	
補助金収入	11,507	
その他の事業外収益	36,905	49,548
III 事業外費用		
支払利息	4,294	
その他の事業外費用	177	4,472
経常利益		160,133
IV 特別利益		
固定資産売却益	13	
施設整備補助金	800	813
V 特別損失		
固定資産除却損	365	
固定資産圧縮損	800	
医師退職引当過年度分	64,163	
前期固定資産売却損	5,221	70,550
税引前当期純利益		90,396
法人税・住民税及び事業税		172
当期純利益		90,224

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品・診療材料・給食材料・医療消耗備品・・・最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法

一括償却資産は3年均等償却

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について過去の実績による繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社会医療法人は、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額に相当する額から一般社団法人日本精神科病院退職金共済会給付額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっている。

6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳している。

運営費補助金は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、当該補助金の費用と対応させるため事業収益に計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等
該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項
該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項
担保に供されている資産は以下の通りである。

土地	525,750千円
建物	3,087,374千円
計	3,613,124千円

担保権によって担保されている債務の種類及び金額は以下の通りである。
設備資金借入（1年以内返済予定額を含む） 779,553千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者
該当なし

(2) 個人である関係事業者
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項
該当なし

12 重要な後発事象に関する事項
該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況

①有形固定資産の減価償却累計額	7,829,982千円
うち減損損失累計額	257,367千円
無形固定資産の減損損失累計額	14,603千円

②退職給付関係

	職員	医師	合計
期末自己都合要支給額	810,818	67,092	877,910千円
年金資産（共済会給付金）	438,432	0	438,432千円
差引貸借対照表価額	372,386	67,092	439,478千円

医師に対する退職金制度を令和4年4月1日より導入しました。

令和4年4月1日時点の過去勤務債務64,163千円については一括処理し特別損失に計上しております。

③補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金の内訳	交付者	交付額（千円）	損益計算書上の記載区分
新型コロナ感染症患者病床確保補助金	山形県	68,014	事業収益（本来業務）
医療機関等物価高騰対策支援金	山形県	23,280	事業収益（本来業務）
認知症疾患医療センター運営補助金	山形県	5,621	事業収益（本来業務）
新型コロナ感染症に係るサービス継続事業費補助金	山形県	5,320	事業収益（本来業務）
その他		10,817	事業収益（本来業務）
小計		113,052	
企業主導型保育事業運営助成金	公益社団法人 児童育成協会	8,639	事業収益（付随業務）
その他		5,504	事業収益（付随業務）
小計		14,144	
学童保育運営補助金	南陽市	29,253	事業収益（附帯業務）
その他		6,190	事業収益（附帯業務）
小計		35,443	
新型コロナ感染症小学校休業等対応助成金	山形労働局	7,795	事業外収益
その他		3,712	事業外収益
小計		11,507	
ICT導入支援事業費補助金	山形県	800	特別利益
小計		800	
合計		174,948	

固定資産取得に係る補助金による固定資産の圧縮記帳額は800千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

（注）記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。